

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6516 URL <https://www.sanyodenki.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 山本茂生
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員管理部門統括（氏名） 岩山昌樹（TEL）(03)5927-1020
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	32,237	33.5	4,209	138.1	4,430	194.3	2,994	184.6	2,994	184.6	8,058	501.1
2026年3月期第1四半期	24,151	4.3	1,767	21.6	1,505	△29.2	1,051	△22.7	1,051	△22.7	1,340	△64.5

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	84	36	84	30
2026年3月期第1四半期	29	57	29	56

2025年10月1日付で普通株式1株を3株に分割しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益、および希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	175,904	133,454	133,453	75.9	3,757.66
2026年3月期	166,367	127,861	127,860	76.9	3,602.66

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	100.00	—	70.00	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	80.00	—	90.00	170.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割をおこないました。2026年3月期の第2四半期末の配当金につきましては当該株式分割前の配当金の額を記載しています。2026年3月期の年間配当金合計は、当該株式分割の実施により単純合算ができないため「—」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の期末配当金は210円、年間配当金は310円であり、また、2027年3月期の第2四半期末の配当金は240円、期末配当金は270円、年間配当金は510円です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,750	23.6	7,570	56.1	7,770	57.4	5,600	59.6	157.79
通期	128,850	20.0	16,290	49.6	16,690	42.1	12,000	38.6	338.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	38,916,561株	2026年3月期	38,916,561株
2027年3月期1Q	3,401,586株	2026年3月期	3,401,520株
2027年3月期1Q	35,490,543株	2026年3月期1Q	35,574,243株

2025年10月1日付で普通株式1株を3株に分割しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化による影響が懸念されましたが、米国経済は生成AI関連投資を中心に景気が堅調を維持し、欧州では緩やかな景気回復の動きが見られ、中国では製造業やハイテク分野への投資が底堅く推移しました。

日本経済は、企業収益を背景とした設備投資や、生成AI、半導体関連の需要に支えられ、工業生産は緩やかな回復の動きが見られました。

このような経済環境のもと、当社グループの主要な販売市場である通信装置、ロボット、半導体製造装置などのファクトリーオートメーション、生成AI関連向けの市場において、需要は堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上収益は32,237百万円（前年同期比33.5%増）となり、連結営業利益は4,209百万円（前年同期比138.1%増）、連結税引前四半期利益は4,430百万円（前年同期比194.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,994百万円（前年同期比184.6%増）となりました。

受注高は40,399百万円（前年同期比56.7%増）、受注残高は53,031百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

2027年3月期 第1四半期 セグメント別損益計算書

(単位：百万円)

	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	調整額 (注2)	合計
売上収益(注1)	11,638	6,318	12,727	1,553	—	32,237
売上原価	6,856	4,511	10,068	1,250	78	22,765
売上総利益	4,781	1,806	2,659	302	△78	9,471
販売費及び一般管理費	2,058	1,196	1,900	143	—	5,299
その他の収益及び費用	18	8	9	—	—	36
営業利益	2,741	619	768	158	△78	4,209

(注) 1. セグメントごとの外部顧客への売上収益を記載しています。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去によるものです。

①サンエースカンパニー

サンエースカンパニーの製品「San Ace」は、生成AI関連機器向けやネットワーク機器向けの需要が好調でした。サーボアンプやインバータ等の制御装置、一般工作機向けの需要が回復し、増加に転じました。販売店ビジネスでは、欧米や日本国内、東アジアの販売店からの需要が堅調に推移しました。

その結果、セグメント売上収益は11,638百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益は2,741百万円（前年同期比76.9%増）、受注高は15,056百万円（前年同期比68.7%増）、受注残高は16,983百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

②エレクトロニクスカンパニー

エレクトロニクスカンパニーの製品「SANUPS」は、データセンタ向けサーバや放送などの社会インフラ関連、防衛システム関連の需要が堅調でした。太陽光・水力発電システムを含めた再生可能エネルギー関連は、安定した需要が継続しました。また、産業分野では半導体製造装置向けの需要が堅調でした。

エレクトロニクスカンパニーの製品「SANMOTION」は、生成AI関連の設備投資の需要が拡大していることから、半導体製造装置、ウェア搬送ロボット向けの需要が大幅に増加しました。中国市場では、設備投資が継続しており、金属加工機、射出成形機、工作機械向けの需要が好調でした。

その結果、セグメント売上収益は6,318百万円（前年同期比43.0%増）、セグメント利益は619百万円（前年同期はセグメント損失250百万円）、受注高は8,283百万円（前年同期比64.2%増）、受注残高は13,924百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

③ モーションカンパニー

モーションカンパニーの製品「SANMOTION」は、生成AI関連の設備投資の需要が拡大していることから、電子部品実装機、半導体製造装置、ウェハ搬送ロボット向けの需要が大幅に増加しました。中国市場では、設備投資が継続しており、金属加工機、射出成形機、工作機械向けの需要が好調でした。

その結果、セグメント売上収益は12,727百万円（前年同期比46.3%増）、セグメント利益は768百万円（前年同期比84.0%増）、受注高は14,954百万円（前年同期比45.7%増）、受注残高は20,638百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

④ その他

電気機器の販売事業などを「その他」セグメントとして区分し、計上しています。

産業用電気機器、制御機器および電気材料は、半導体業界や公共インフラ関連、医療機器関連、蓄電装置関連からの需要が堅調に推移しました。一方、鉄鋼関連向けの需要は低調でした。

その結果、セグメント売上収益は1,553百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益は158百万円（前年同期比75.8%増）、受注高は2,104百万円（前年同期比35.9%増）、受注残高は1,485百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

また、当社グループが事業展開する地域ごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	合計
2027年3月期 第1四半期	19,435	6,871	1,914	3,557	458	32,237
2026年3月期 第1四半期	14,760	5,123	1,431	2,388	448	24,151

① 日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社、山洋電気ITソリューション株式会社があります。

② 北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。

④ 東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司、山洋電気（天津）貿易有限公司および山洋電気（成都）貿易有限公司があります。

⑤ 東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI VIETNAM CO., LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産合計は9,536百万円の増加、負債合計は3,943百万円の増加、資本合計は5,592百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、その他の金融資産（非流動資産）の増加4,433百万円、棚卸資産の増加3,492百万円、現金及び現金同等物の減少3,439百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、営業債務及びその他の債務の増加2,886百万円、繰延税金負債の増加1,769百万円、未払法人所得税等の減少503百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、その他の資本の構成要素の増加4,055百万円、利益剰余金の増加1,517百万円、資本剰余金の増加19百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、25,280百万円となり、前連結会計年度末より3,439百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動による資金の増加は、988百万円(前年同期間は3,650百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期利益4,430百万円、棚卸資産の増加3,125百万円、営業債権及びその他の債権の増加2,632百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動による資金の減少は、1,475百万円(前年同期間は273百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出723百万円、その他の減少551百万円、無形資産の取得による支出232百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動による資金の減少は、3,315百万円(前年同期間は2,546百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払2,490百万円、短期借入金の減少478百万円、その他の減少194百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年4月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		28,719	25,280
営業債権及びその他の債権		32,044	34,127
その他の金融資産		5,422	6,089
棚卸資産		39,860	43,353
その他の流動資産		1,273	2,093
流動資産合計		107,320	110,944
非流動資産			
有形固定資産		23,263	23,063
無形資産		5,299	5,351
使用権資産		3,493	3,449
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産		15,854	20,288
退職給付に係る資産		8,561	10,144
繰延税金資産		913	1,003
その他の非流動資産		157	154
非流動資産合計		59,047	64,959
資産合計		166,367	175,904
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		19,771	22,657
借入金		2,887	2,407
リース負債		821	839
その他の金融負債		70	106
未払法人所得税等		2,025	1,522
その他の流動負債		2,275	2,709
流動負債合計		27,851	30,242
非流動負債			
借入金		1,025	873
リース負債		1,261	1,187
退職給付に係る負債		743	759
繰延税金負債		6,628	8,397
その他の非流動負債		997	990
非流動負債合計		10,654	12,208
負債合計		38,506	42,450
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,554	11,574
利益剰余金		93,698	95,216
自己株式		△4,442	△4,442
その他の資本の構成要素		17,122	21,177
親会社の所有者に帰属する持分合計		127,860	133,453
非支配持分		0	0
資本合計		127,861	133,454
負債及び資本合計		166,367	175,904

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益		24,151	32,237
売上原価		17,774	22,765
売上総利益		6,377	9,471
販売費及び一般管理費		4,668	5,299
その他の収益		62	39
その他の費用		3	2
営業利益		1,767	4,209
金融収益		231	281
金融費用		493	60
税引前四半期利益		1,505	4,430
法人所得税費用		453	1,436
四半期利益		1,051	2,994
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,051	2,994
非支配持分		△0	0
四半期利益		1,051	2,994
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		29.57	84.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		29.56	84.30

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株を3株に分割しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益、および希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益		1,051	2,994
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		604	3,101
確定給付制度の再測定		350	1,009
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△665	953
その他の包括利益合計		288	5,064
四半期包括利益		1,340	8,058
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,340	8,058
非支配持分		0	0
四半期包括利益		1,340	8,058

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2025年4月1日残高		9,926	11,518	84,726	△3,500	3,969	—
四半期利益		—	—	1,051	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	604	350
四半期包括利益		—	—	1,051	—	604	350
自己株式の取得		—	—	—	△974	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,073	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用		—	11	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	350	—	0	△350
所有者との取引額等合計		—	11	△723	△974	0	△350
2025年6月30日残高		9,926	11,530	85,055	△4,474	4,573	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2025年4月1日残高		6,705	10,674	113,347	0	113,347
四半期利益		—	—	1,051	△0	1,051
その他の包括利益		△665	288	288	0	288
四半期包括利益		△665	288	1,340	0	1,340
自己株式の取得		—	—	△974	—	△974
剰余金の配当		—	—	△1,073	—	△1,073
株式報酬に伴う報酬費用		—	—	11	—	11
利益剰余金へ振替		—	△350	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△350	△2,036	—	△2,036
2025年6月30日残高		6,039	10,613	112,651	0	112,651

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2026年4月1日残高		9,926	11,554	93,698	△4,442	6,618	—
四半期利益		—	—	2,994	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	3,101	1,009
四半期包括利益		—	—	2,994	—	3,101	1,009
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	—
剰余金の配当		—	—	△2,486	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用		—	19	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	1,009	—	0	△1,009
所有者との取引額等合計		—	19	△1,476	△0	0	△1,009
2026年6月30日残高		9,926	11,574	95,216	△4,442	9,720	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2026年4月1日残高		10,504	17,122	127,860	0	127,861
四半期利益		—	—	2,994	0	2,994
その他の包括利益		953	5,064	5,064	0	5,064
四半期包括利益		953	5,064	8,058	0	8,058
自己株式の取得		—	—	△0	—	△0
剰余金の配当		—	—	△2,486	△0	△2,486
株式報酬に伴う報酬費用		—	—	19	—	19
利益剰余金へ振替		—	△1,009	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△1,009	△2,466	△0	△2,466
2026年6月30日残高		11,457	21,177	133,453	0	133,454

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,505	4,430
減価償却費及び償却費		1,323	1,268
受取利息及び受取配当金		△205	△281
支払利息		10	13
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)		90	△2,632
棚卸資産の増減額(△は増加)		△661	△3,125
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)		1,044	2,516
その他		619	417
小計		3,726	2,607
利息の受取額		78	105
配当金の受取額		161	204
利息の支払額		△9	△14
法人所得税等の支払額		△306	△1,914
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,650	988
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△354	△723
無形資産の取得による支出		△434	△232
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		1	0
その他の金融資産の売却による収入		29	32
その他		484	△551
投資活動によるキャッシュ・フロー		△273	△1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		—	△478
長期借入金の返済による支出		△309	△151
自己株式の取得による支出		△974	△0
配当金の支払額		△1,074	△2,490
その他		△188	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,546	△3,315
現金及び現金同等物に係る換算差額		△198	363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		631	△3,439
現金及び現金同等物の期首残高		28,898	28,719
現金及び現金同等物の四半期末残高		29,530	25,280

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離した財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、展開する事業の特性から、サンエースカンパニー、エレクトロニクスカンパニー、モーションカンパニー、その他の4つを報告セグメントとしています。

セグメント	主な事業
サンエースカンパニー	冷却ファンなどの設計・製造・販売
エレクトロニクスカンパニー	電源装置・サーボアンプ・ステッピングドライバなどの設計・製造・販売
モーションカンパニー	サーボモータ・ステッピングモータなどの設計・製造・販売
その他	電気機器販売・電気工事など

2 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客への 売上収益	9,727	4,418	8,702	1,303	24,151	—	24,151
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	—	—	—	522	522	△522	—
計	9,727	4,418	8,702	1,826	24,674	△522	24,151
セグメント利益または 損失(△)	1,549	△250	417	90	1,807	△39	1,767
金融収益	—	—	—	—	—	—	231
金融費用	—	—	—	—	—	—	493
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	1,505

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	サンエース カンパニー	エレクトロ ニクス カンパニー	モーション カンパニー	その他	計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客への 売上収益	11,638	6,318	12,727	1,553	32,237	—	32,237
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	—	—	—	733	733	△733	—
計	11,638	6,318	12,727	2,286	32,970	△733	32,237
セグメント利益	2,741	619	768	158	4,287	△78	4,209
金融収益	—	—	—	—	—	—	281
金融費用	—	—	—	—	—	—	60
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	4,430

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額 △78百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」という。）をおこなうことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年8月6日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式 15,221株
(3) 処分価額	1株につき5,840円
(4) 処分総額	88,890,640円
(5) 割当予定先	当社取締役（社外取締役を除く。） 4名 6,727株 当社執行役員 11名 8,494株

2. 処分の目的および理由

2022年5月17日付「役員退職慰労金制度の廃止および譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを、2022年5月17日の取締役会で決議しております。

その上で当社は、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、割当予定先である当社の対象取締役および当社執行役員（以下、「対象取締役等」という。）に対し、金銭報酬債権合計88,890,640円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2026年7月15日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等15名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込むことにより、当社が保有する普通株式15,221株（以下、「本割当株式」という。）を割り当てることを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的な向上を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間を当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位からも退任又は退職する日までの期間としております。

<株式割当契約の概要>

当社は、対象取締役等との間で個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役等は、本割当株式の払込期日から当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位からも退任又は退職する日又は本払込期日の属する事業年度に係る当社の有価証券報告書（本払込期日が当社の事業年度開始後6ヵ月以内の日である場合には当社の半期報告書）が提出されるまでのいずれか遅い日までの間（以下、「本譲渡制限期間」という。）、本割当株式について、譲渡、担保権の設定、生前贈与その他の処分をしてはならないものといたします。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役等が本割当株式の払込期日から最初に到来する当社の定時株主総会終結の時までの期間、継続して当社の取締役又は執行役員の地位にあったことを条件として、正当な理由により当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位からも退任又は退職した場合、対象取締役等が保有する本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除いたします。

ただし、対象取締役等が、本割当株式の払込期日から最初に到来する当社の定時株主総会終結の時までに、正当な理由により退任又は退職した場合、対象取締役等が保有する本割当株式のうち払込期日の直前の定時株主総会の開催日を含む月から対象取締役等が退任又は退職した日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合は、1とする。）に、当該時点において対象取締役等が保有する本割当株式の数を乗じた数の株数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の株式について、譲渡制限を解除いたします。

(3) 無償取得事由

対象取締役等が、本割当株式の払込期日から最初に到来する当社の定時株主総会終結の時までに、正当な理由によらず退任又は退職した場合には、当社は本割当株式を当然に無償で取得いたします。

また、上記(2)で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式がある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、払込期日の直前の定時株主総会の開催日を含む月から当該承認の日（以下、「組織再編等承認日」という。）を含む月までの月数を12で除した数（ただし、その数が1を超える場合は、1とする。）に、組織再編等承認日において対象取締役等が保有する本割当株式の数を乗じた数の株数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の株式について、当該組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、譲渡制限を解除いたします。その場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式がある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

(5) 株式の管理

対象取締役等は、みずほ証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載または記録する専用口座を開設し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式の全部を当該専用口座に保管・維持するものといたします。

3. 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会の直前営業日（2026年7月14日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である5,840円としています。これは、当社取締役会の決議直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。